

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>20,427,773</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,414,070</u>
現金・預金	6,270,894	預り金	28,412
有価証券	11,023,094	未払収益分配金	4,324
前払費用	195,613	未払償還金	151,440
未収委託者報酬	1,751,247	未払手数料	683,709
未収運用受託報酬	656,202	未払運用委託報酬	391,985
未収投資助言報酬	171,421	未払投資助言報酬	106,084
繰延税金資産	295,260	その他未払金	187,916
その他	64,039	未払費用	119,099
		未払法人税等	145,709
<u>固定資産</u>	<u>19,522,370</u>	賞与引当金	552,829
有形固定資産	318,215	その他	42,559
建物	133,329		
車両	5,095	<u>固定負債</u>	<u>721,566</u>
器具備品	179,790	退職給付引当金	644,223
		役員退職慰労引当金	11,275
無形固定資産	1,432,230	その他	66,068
ソフトウェア	1,372,451		
ソフトウェア仮勘定	51,575	負債合計	3,135,637
その他	8,203		
投資その他の資産	17,771,923	(純資産の部)	
投資有価証券	16,986,491	<u>I 株主資本</u>	<u>36,587,011</u>
差入保証金	284,824	資本金	10,000,000
繰延税金資産	500,589	資本剰余金	8,281,840
その他	17	資本準備金	8,281,840
		<u>利益剰余金</u>	<u>18,305,171</u>
		(1) 利益準備金	139,807
		(2) その他利益剰余金	18,165,364
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	17,625,364
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>227,494</u>
		その他有価証券評価差額金	227,494
		純資産合計	36,814,506
資産合計	39,950,144	負債・純資産合計	39,950,144

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		15,676,039
委託者報酬	11,004,207	
運用受託報酬	3,873,347	
投資助言報酬	751,384	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		14,763,493
支払手数料	4,548,772	
その他営業経費	3,468,234	
一般管理費	6,746,486	
営業利益		912,546
営業外収益		236,783
受取利息	3,284	
有価証券利息	107,994	
受取配当金	102,558	
その他営業外収益	22,945	
営業外費用		25,144
為替差損	9,852	
その他営業外費用	15,292	
経常利益		1,124,185
特別利益		41,804
投資有価証券売却益	35,991	
投資有価証券償還益	351	
事故受取保険金	5,462	
特別損失		418,482
投資有価証券売却損	17,676	
投資有価証券償還損	355,993	
投資有価証券評価損	5,706	
固定資産除却損	16,762	
事故損失賠償金	22,343	
税引前当期純利益		747,507
法人税、住民税及び事業税	272,647	
法人税等調整額	37,686	
当期純利益		437,174

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成22年 4月 1日

至平成23年 3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,323,750
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 △ 135,560 437,174
	当期末残高	17,625,364
利益剰余金合計	前期末残高	18,003,557
	当期変動額	301,614
	当期末残高	18,305,171
株主資本合計	前期末残高	36,285,397
	当期変動額	301,614
	当期末残高	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	93,537
	当期変動額(純額)	133,956
	当期末残高	227,494
評価・換算差額等合計	前期末残高	93,537
	当期変動額	133,956
	当期末残高	227,494
純資産合計	前期末残高	36,378,935
	当期変動額	435,570
	当期末残高	36,814,506

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	782,221 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	510,065 千円
長期金銭債権	280,262 千円
短期金銭債務	164,075 千円
長期金銭債務	66,068 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,096,879 千円
営業費用及び一般管理費	888,072 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	221,131 千円
未払事業税	18,935 千円
その他	55,977 千円
繰延税金資産合計	<u>296,044 千円</u>

繰延税金負債	
有価証券評価差額	784 千円
繰延税金負債合計	<u>784 千円</u>

繰延税金資産の純額 295,260 千円

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	257,689 千円
税務上の繰延資産償却超過額	5,310 千円
役員退職慰労引当金	4,510 千円
投資有価証券評価損	539,831 千円
投資有価証券評価差額	261,653 千円
その他	30,323 千円
小計	<u>1,099,317 千円</u>
評価性引当額	<u>△120,282 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>979,034 千円</u>

繰延税金負債	
特別分配金否認	58,098 千円
投資有価証券評価差額	420,346 千円
繰延税金負債合計	<u>478,445 千円</u>

繰延税金資産の純額 500,589 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)
取得原価相当額	3,237
減価償却累計額	2,461
期末残高相当額	776

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	342 千円
一年超	462 千円
合計	<u>804 千円</u>

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,383 千円
減価償却費相当額	1,258 千円
支払利息相当額	53 千円

(4) 減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注 2) を参照下さい）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,270,894	6,270,894	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	1,352,450	未収運用受託報酬	296,706
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	697,329	未収投資助言報酬	152,956

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 339,466円90銭

1株当たり当期純利益 4,031円18銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。